

2024年度(2025年3月期) 決算説明資料

2025年5月
阪和興業株式会社

1. 2024年度決算概要
2. 中期経営計画2025の進捗状況
3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
4. セグメント別の詳細

1. 2024年度決算概要

- 2024年度の経常利益は597億円となり、通期見通し600億円に対する達成率は99.6%
- 2025年度は売上高2兆6,000億円（24年度実績比+2%）、経常利益550億円（24年度実績比▲8%）を見込む

(億円)

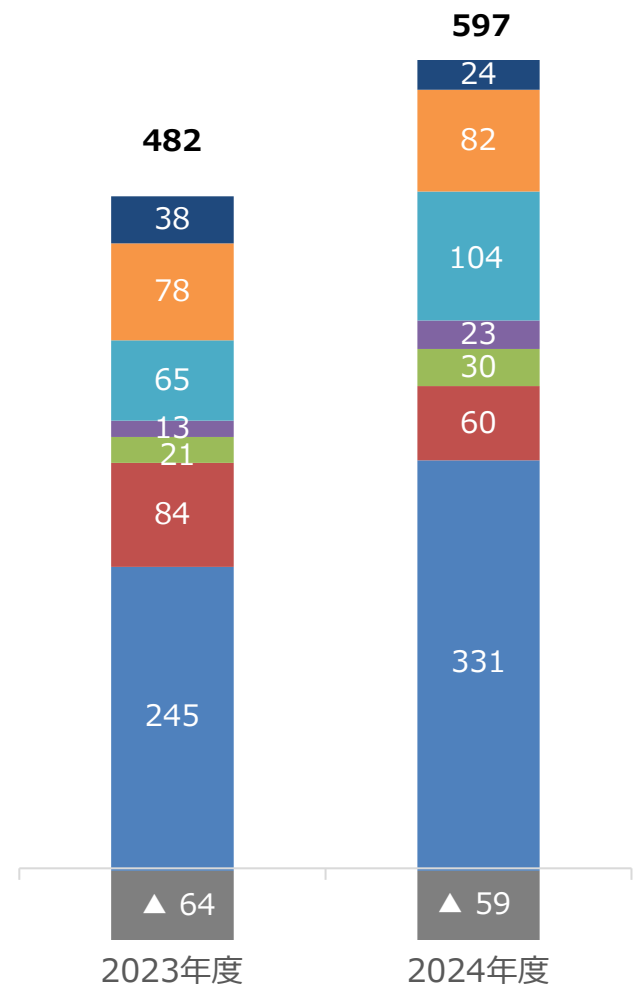
2023年度 実績			2024年度 実績	増減額 (増減率)	2024年度 期初予想	達成率	2025年度 通期見通し	
売	上	高	24,319	25,545	+1,225 (+5%)	28,000	91%	26,000
売	上	総 利 益	1,198	1,406	+207 (+17%)	—	—	—
営	業	利 益	497	615	+118 (+24%)	610	101%	550
経	常	利 益	482	597	+114 (+24%)	600	99.6%	550
当 期 純 利 益 ※ 1			384	454	+70 (+18%)	430	106%	400
鉄 鋼 取 扱 重 量 ※ 2			1,348万t	1,349万t	+1万t (+0.1%)	—	—	—

※1 本資料上の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します
※2 鉄鋼取扱重量は、当社および連結子会社における鉄鋼取扱重量の単純合算です

事業セグメント別経常利益

(億円)

セグメント損益（経常利益）



セグメント	2023年度	2024年度	前年度比
鉄鋼	245	331	+85 (+35%)
プライマリーメタル	84	60	▲ 23 (▲ 28%)
リサイクルメタル	21	30	+9 (+43%)
食品	13	23	+9 (+73%)
エネルギー・生活資材	65	104	+38 (+59%)
海外販売子会社	78	82	+4 (+6%)
その他	38	24	▲ 14 (▲ 38%)
調整	▲ 64	▲ 59	+4 -
合計	482	597	+114 (+24%)

主な増減要因
取扱数量が減少した一方、国内建設分野が堅調に推移したことや、海外子会社の採算が改善したことが利益を押し上げ
各種商材の取扱数量減少やニッケル市況の下落などが収益を押し下げ、SAMANCOR社の持分法投資利益が減少し利益を押し下げ
アルミスクラップの取扱数量が増加し、収益を押し上げ 銅・アルミ市況などが堅調に推移したことが利益を押し上げ
取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が高値で推移したことが収益・利益を押し上げ
船用石油関連の取扱数量が増加し収益を押し上げ、化学品関連の取扱数量増加や販売単価が上昇し収益・利益を押し上げ
中国における新規取引や東南アジア向けスクラップ取引が拡大したほか、新規の連結子会社が収益・利益を押し上げ
住宅資材：木材価格の下落により収益・利益を押し下げ 機械：新規連結子会社により増収も、大型完工物件少なく減益

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致していません。

事業セグメント別経常利益（四半期推移）

(億円)

セグメント	2023年度					2024年度					前年度比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
鉄鋼	82	47	90	24	245	77	64	94	94	331	+85
プライマリー メタル	40	26	▲ 2	20	84	11	22	▲ 4	30	60	▲ 23
リサイクル メタル	11	1	3	4	21	7	7	14	1	30	+9
食品	4	▲ 6	12	2	13	3	4	14	0	23	+9
エネルギー・ 生活資材	13	1	36	14	65	14	36	24	27	104	+38
海外販売子会社	20	24	20	12	78	16	20	25	20	82	+4
その他	15	4	6	12	38	9	1	4	8	24	▲ 14
調整	▲ 29	14	▲ 12	▲ 36	▲ 64	▲ 18	1	▲ 23	▲ 19	▲ 59	+4
合計	160	114	154	53	482	123	157	150	165	597	+114

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致していません。

24年度 事業セグメント別経常利益 実績および達成率

(億円)

セグメント	2024年度 予想	2024年度 実績	達成率	達成状況
鉄鋼	315	331	105%	請負工事事業が堅調に推移したことなどにより達成
プライマリー メタル	50	60	120%	持分法適用会社の業績が好転したことなどにより達成
リサイクル メタル	40	30	75%	市況は堅調に推移したものの、年度末にかけて取扱数量が伸び悩んだことで未達
食品	25	23	92%	量販店向けの商売が安定的に推移したことなどにより、概ね見通し通り
エネルギー・ 生活資材	110	104	95%	石油製品で利幅の取りづらい環境が継続しているものの、バイオマス燃料取引などが堅調に推移し、概ね見通し通り
海外販売子会社	85	82	96%	鉄鋼関連の持分法適用会社の一部が堅調であるなど、概ね見通し通り
その他	25	24	96%	機械事業の業績が想定通りに推移したことなどにより、概ね見通し通り
調整	▲ 50	▲ 59	—	
合計	600	597	99.6%	

25年度 事業セグメント別経常利益見通し

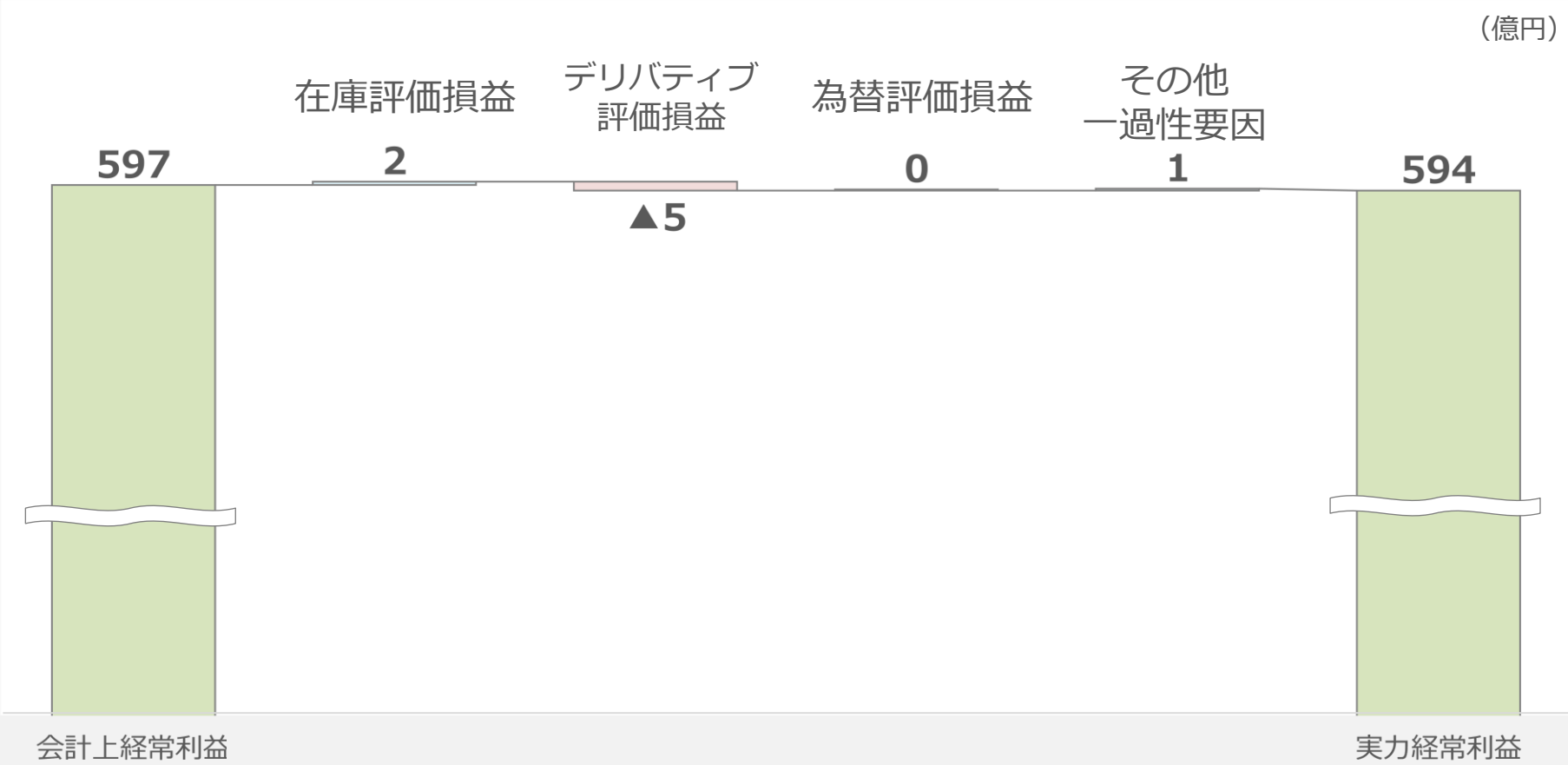
(億円)

セグメント	2024年度 実績	2025年度 予想	増減 (増減率)	増減要因
鉄鋼	331	290	▲41 (▲ 12%)	主に請負工事事業の業績が前期比で減益となる見通し
プライマリー メタル	60	35	▲25 (▲ 42%)	合金鉄を含む各種金属の需要減に伴う取扱数量減少及び持分法適用会社の業績の悪化により前期比で減益となる見通し
リサイクル メタル	30	35	+4 (+13%)	各種金属スクラップの取扱数量が堅調に推移する見通し
食品	23	30	+6 (+30%)	新規連結子会社の貢献などにより増益となる見通し
エネルギー・ 生活資材	104	120	+15 (+15%)	石油製品の取引で増益を見込むほか、バイオマス燃料などの取扱いも堅調に推移する見通し
海外販売子会社	82	75	▲7 (▲ 9%)	米国関税の影響などにより一部の子会社において減益となる見通し
その他	24	25	+0 (+4%)	機械事業などの業績が堅調に推移する見通し
調整	▲ 59	▲ 60	▲0 -	
合計	597	550	▲47 (▲ 8%)	

期末時価評価・一過性損益の影響

■ 会計上の経常利益597億円に対し、**実力経常利益※**は**594億円**

※会計上の経常利益から、期末の在庫評価損益およびデリバティブ評価損益、為替評価損益、その他一過性の損益の影響を控除し算出しております。
なお、当社基幹システムの変更に伴い、為替評価損益の要因分析に関わる精度が高まったため、今年度2Qより為替評価損益についての抽出方法を変更しております。事業セグメント別の内訳についてはP.40をご参照ください。



(億円)

		2024年3月末	2025年3月末	増減 (増減率)	主な増減内容
総	資 産	11,669	11,658	▲11 (▲0%)	売上債権や現預金の減少などにより減少
株	主 資 本	3,042	3,396	+354 (+12%)	
自	己 資 本	3,512	3,830	+318 (+9%)	利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により増加
自 己 資 本 比 率		30.1% (ハイブリッドローン考慮後) (32.2%)	32.9% (35.0%)	+2.8pt	
有	利 子 負 債	3,654	3,823	+168 (+5%)	社債および短期借入金の増加などにより増加
純 有 利 子 負 債		2,889	3,170	+280 (+10%)	
N e t D E R		0.8倍 (ハイブリッドローン考慮後) (0.7倍)	0.8倍 (0.7倍)	+0倍	

2. 中期経営計画2025の進捗状況

2024年度進捗状況

- 国内鉄骨需要の低迷や世界的な鋼材、金属市況の低迷という外部環境にありながら、主に鉄鋼事業やエネルギー・生活資材事業の利益が堅調に推移したことで、経常利益及びROEは目標水準を維持
- 財務規律を意識し、事業資産の収益性・効率性の管理を徹底したことで、Net DERは0.8倍の水準を維持

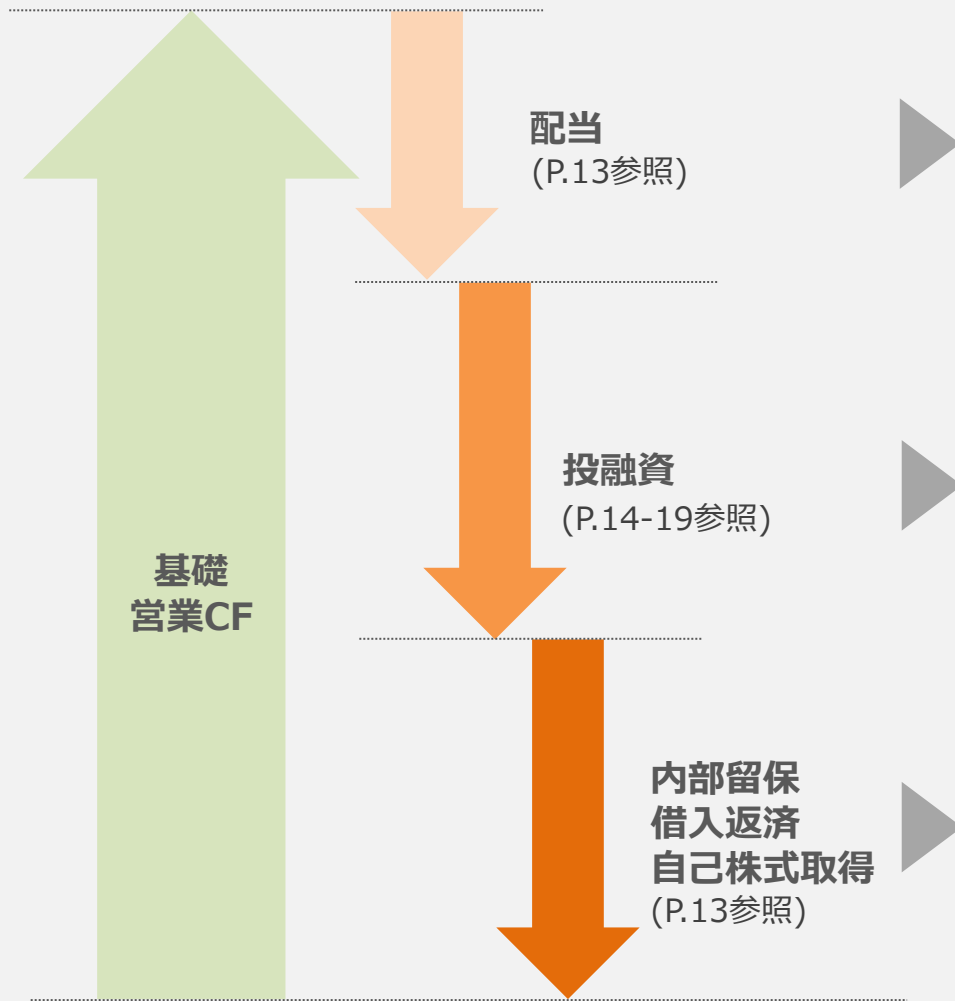
2025年度業績予想

- 米国による保護主義的通商政策の拡大などの地政学リスクの拡大や、長期化する中国の不動産セクターの低迷や鉄鋼の過剰生産能力の問題等、不透明な経済環境が継続することが想定され、2025年度の経常利益は550億円となる見通し

定量目標	2023年度 実績	2024年度			2025年度 目標
		目標	実績	進捗状況	
経常利益	482億円	600億円	597億円	99.6%	700億円
連結鉄鋼取扱重量	1,348万トン	—	1,349万トン	—	1,700万トン
投融資額	156億円	—	321億円	—	—
(投融資額 累計)	156億円	—	487億円	—	800億円
株主資本利益率 (ROE)	13.4%	12%以上	14.1%	達成	12.0%以上
Net DER	0.8倍	1.0倍以下	0.8倍	達成	1.0倍以下

中計2025におけるキャッシュアロケーションの基本方針

中計2025より再掲



①単年度業績の影響を受けにくい、予見性のある
安定的な配当を実施

株主資本配当率(DOE)*2.5%を下限

*株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 期首株主資本

②財務規律の維持・向上のため、
(配当後の) 連結基礎営業CF内で、成長投資を実施

投融資枠 800億円

*連結基礎営業CF = 連結営業CF - 運転資本増減

③資本コスト、財務規律を意識し、事業資産の
収益性・効率性の管理を徹底
機動的かつ柔軟に自己株式を取得

ROE* 12.0%以上(ROE>資本コスト)
Net DER 1.0倍以下

*ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本

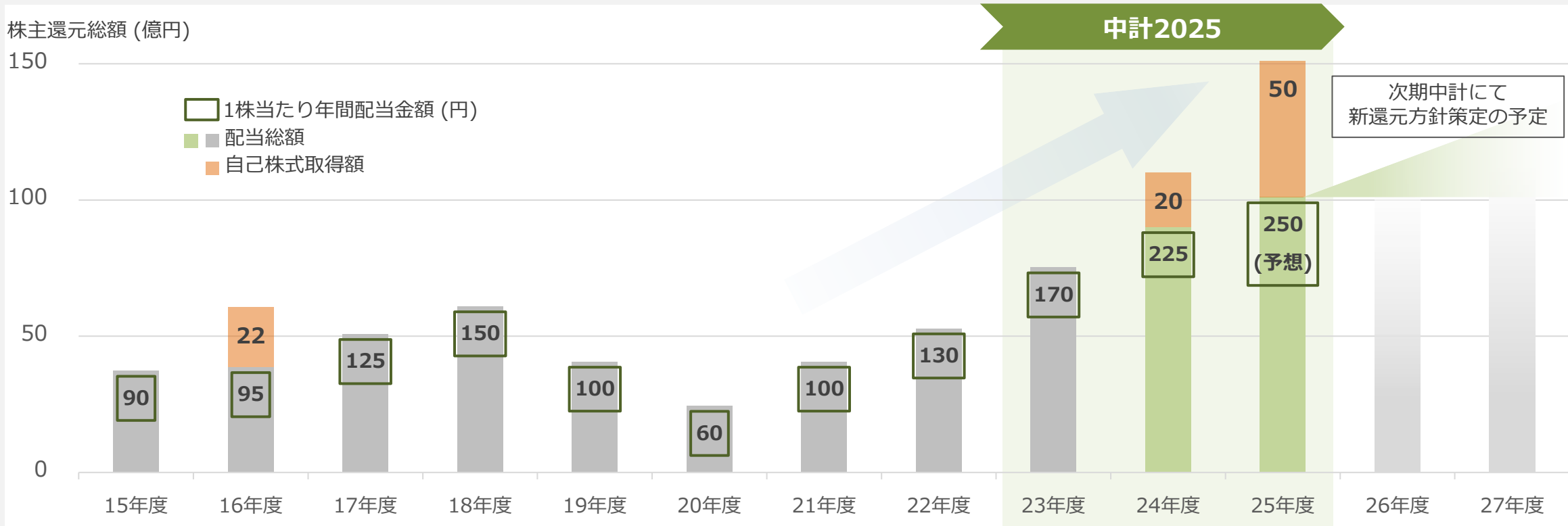
■ 中計2025における株主還元方針

安定的・累進的な配当（DOE2.5%を下限とする配当水準）により中長期的な配当額の増加を目指すことに加え、自己株式取得等の柔軟な追加還元を行う

■ 今年度および来年度の株主還元

2024年度：基礎営業CFおよび政策保有株式の売却による追加の利益・キャッシュフローを踏まえ、1株当たりの年間配当金を210円から**225円に15円の増配**（中間105円 / 期末120円、DOE3.0%）、加えて20億円の自己株式を取得（2024年5月に実施済み）

2025年度：1株当たりの年間配当金は**250円**を見込み（中間125円 / 期末125円、DOE3.0%見込み）、加えて**50億円の自己株式を取得**



※株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 期首株主資本

23年度4Q決算説明資料より再掲

Hanwa 2030

中計2025期間

下記テーマへの投資に**800億円の枠**を設定

重点領域 - 成長牽引 -

重点投資テーマ

環境配慮資源ビジネス リサイクルメタル、エネルギー・生活 資材、鉄鋼	バイオマス・リサイクル燃料の持続的供給体制構築 RPFやタイヤチップ等再資源化資源の供給体制再構築
二次電池関連ビジネス プライマリーメタル	電池関連メタルの安定的供給体制構築
高付加価値加工品ビジネス 鉄鋼、食品	高付加価値加工品の供給体制構築
地産地消ビジネス（海外） 海外販売子会社	競争力のある海外メーカーとの戦略的提携

基盤領域 - キャッシュ創出 -

重点投資テーマ

国内既存ビジネス 鉄鋼、プライマリーメタル、リサ イクルメタル、食品、エネル ギー・生活資材、その他	国内供給体制の基盤強化および効率化
---	-------------------

成長性

事業の
安定化

安定性

鉄鋼商社から
サプライチェーン
創造型商社への変革

サプライチェーンを創造し、すべての「ほしい」をつなげることで、持続可能な社会の実現に資する商社へ

※23-25年の投資計画であり、変動する可能性があります

セグメント	投融資額 2024年度累計	主な投融資案件	中計2025期間累計 (投融資枠800億円)
鉄鋼	45億円	海外コイルセンター子会社における工場新設 他	148億円
プライマリーメタル	22億円	PMB TECHNOLOGY BERHADへの出資 他	23億円
リサイクルメタル	9億円	国内連結子会社の能力増強 他	14億円
食品	16億円	株式会社マルゴ福山水産のグループ会社化 他	17億円
エネルギー・生活資材	5億円	国内連結子会社の能力増強 他	21億円
海外販売子会社	129億円	インドネシアにおける大和工業グループとの共同出資 GREEN ESTEEL PTE. LTD.への出資 他	138億円
その他	46億円	シンクス株式会社の株式譲受け 他	53億円
全社	45億円	新基幹システム構築/増強、新規土地取得 他	61億円
合計	321億円		合計 478億円
環境配慮資源ビジネス 二次電池関連ビジネス 高付加価値加工品ビジネス 地産地消ビジネス (海外) 国内既存ビジネス			進捗率 59.8%

インドネシアにおける電炉メーカーへの一部出資 (PT GARUDA YAMATO STEEL)



当社連結子会社のPT HANWA INDONESIA が、インドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEEL (旧商号 PT NUSANTARA BAJA PROFIL) に対し**15%の出資を行い持分法適用関連会社化**

電炉製鉄事業をグローバルに営む大和工業グループと協業し、インドネシア国内での**地産地消型ビジネスの拡大を推進**

出資形態 : PT Hanwa Indonesiaが持分法適用会社化 (15%)
実行日 : 2024年5月
事業内容 : 鉄鋼製品の製造及び販売
公称能力 (年産) : 製鋼 100万トン / 圧延 90万トン



工場外観



圧延の様子

GREEN ESTEEL PTE. LTD.への一部出資



当社連結子会社のHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.がシンガポールの鉄鋼・金属関連事業持株会社GREEN ESTEEL PTE. LTD. (以下、ESTEEL社) の新株発行による株式を引き受け

ESTEEL社は東マレーシアで還元鉄 (HBI: Hot Briquetted Iron) の新工場建設 (年間生産能力250万トン) を発表しており、当社は**ESTEELグループが製造するHBIの販売権を取得**し、日本をはじめ各国へ販売

HBIの使用により、従来の高炉法による製鋼に比べ二酸化炭素の排出量を削減することができ、**脱炭素化に向けた当社の冷鉄源事業を加速**

出資形態 : Hanwa Singapore (Private) Ltd.による一部出資
事業内容 : 鉄鋼・金属関連事業持株会社



HBIを製造するシャフト炉



HBI製品

PMB TECHNOLOGY BERHAD への出資

マレーシア証券取引所上場のPMB TECHNOLOGY BERHAD（以下、PMB）の株式2,400万株を取得

PMBの完全子会社であるPMB SILICON SDN. BHD.社製品の日本、韓国、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアにおける独占販売権および在外日系資本企業への独占販売権を取得

また、啓和ファインマテリアル株式会社とともに、PMB SILICON社製の金属シリコンを半導体産業および太陽電池産業向け原料に加工する合併会社HK FINE MATERIAL SDN. BHD.を設立

出資形態 : PMBへの一部出資（2,400万株）
当社（80%）と啓和ファインマテリアル株式会社（20%）の合併会社設立（HK FINE MATERIAL SDN. BHD.）



PMB SILICON SDN. BHD. 工場外観

株式会社マルゴ福山水産への出資

北海道稚内市の水産加工会社である株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化

主にホタテなどの、北海道北部で水揚げされる水産物を冷凍加工し販売。既存の当社食品系グループ会社の強みである加工機能の強化と海外向け販売を促進し、食品部門全体でのシナジー効果に期待

出資形態 : 子会社化（80%）
事業内容 : ホタテ、秋鮭、毛ガニ、ミズダコ等の水産物の冷凍加工・販売



工場外観



選別作業の様子



メイン商材であるホタテ貝

シンクス株式会社への出資



静岡に本社を置く、木工加工機、鉄鋼加工機の製造・販売を行うシンクス株式会社（以下、シンクス）の株式100%を、マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合より譲受け

当社ネットワークを通じたシンクス製機械の国内外での更なる拡販や、ユーザーに応じた迅速なサポートが各事業拠点から可能となり、当社産業機械部門の成長と共に大きなシナジー効果を見込む

出資形態：完全子会社化（100%）

事業内容：木工加工機、鉄鋼加工機の製造・販売

事業拠点：全国13か所、工場1か所



本社工場外観



H形鋼開先加工機

当社子会社の株式会社ハローズの全株式譲渡



グループ経営資源の効率的な活用を通じた企業価値の向上を目的として事業ポートフォリオの見直しを進める中で、ハローズの営む事業を更に成長、発展させるために、同業界や施設運営における知見やノウハウを有する企業に経営を委ねるべきと判断し、GENDAのグループ企業である株式会社 GENDA GiGO Entertainmentにハローズを譲渡

売却形態：全株式譲渡

譲渡実行：2025年3月1日

事業内容：アミューズメント総合施設の企画/設計/管理/運営
イベントの企画/運営
遊具及びオリジナル景品の企画・製造・販売

資本金：100百万円

設立：1996年2月8日



ハローズの運営するゲームセンター

兼松トレーディング株式会社の株式取得に合意



兼松株式会社の100%子会社である、兼松トレーディング株式会社の全株式の譲受に合意し、兼松トレーディングとその関連会社をグループ会社化。

サプライチェーンのさらなる向上・新たな創造を図るとともに、再編・競争の激化が予想される国内鉄鋼流通分野において、業界をリードしていく。

出資形態 : 完全子会社化 (100%)

実行日 : (2025年4月1日)

事業内容 : 鋼材、土木資材、建築資材、製鉄原料、製鋼原料、ステンレス、特殊鋼等の国内外への販売、鉄骨工事及び内外装請負工事

資本金 : 260百万円

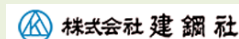
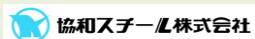
設立年月 : 1970年12月

関係会社 : 協和スチール株式会社 (厚板溶断業)

永和金属株式会社 (チタン製品卸売業)

株式会社建鋼社 (サッシ・建具製造業)

協和運輸株式会社 (運送業)



トレーラーハウスデベロップメント株式会社への一部出資

トレーラーハウスの開発、製造等を行うトレーラーハウスデベロップメント株式会社へ一部出資。すでに資材加工品の販売を全面的に行っており、今後さらなるシナジー効果を発揮し、ホテル業界等様々なマーケットへトレーラーハウスの販売を行う。

出資形態 : 一部出資

事業内容 : トレーラーハウスの開発、製造および販売・レンタル



トレーラーハウス

インドネシアにおけるコメ精米加工・販売合併会社設立

当社と連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAは、インドネシアの食品流通業者であるPT. PUTRA PERMATA PASIFIKと、コメの精米加工・販売をおこなう合併会社を設立。インドネシアにおけるジャポニカ米の販売事業の拡大を目指し、生産から販売までのサプライチェーンを垂直統合することにより、シェア獲得を目指す。また、当社の既存の水産加工販売とのシナジー効果を発揮し、食品事業の拡大を目指す。

出資形態 : 合併会社設立 (PT. PUTRA PERMATA PASIFIK 51%, 当社およびPT. HANWA INDONESIA 49%)

合併会社名 : PT. MIRAI PERMATA PERSADA

事業内容 : インドネシアにおけるコメ精米加工・販売

リスクマネジメント態勢の高度化

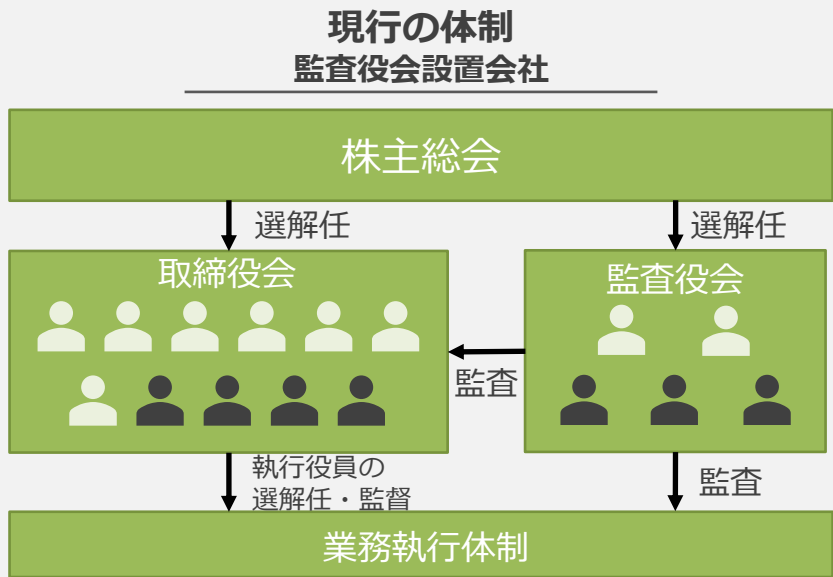
- リスクマネジメント態勢の高度化に向けた、全社横断的な取組みを強化
- 連結ベースでのリスクアセットを株主資本の範囲内にコントロールし、四半期毎、取締役会に報告

	分類	中計で掲げた課題	RM態勢高度化への取組み内容
1.	全社横断型のリスクマネジメントの強化	リスク種別に応じた個別管理と包括的なリスクマネジメントとを両立・最適化	■ リスクマネジメント部を新設 ■ 包括的リスク管理の実施 ■ 貿易コンプライアンスのモニタリング強化
2.	重要リスクの再定義	(カントリーリスク・市場リスク等の)リスク管理領域の網羅性点検、重要度の見直し	■ 重要リスクの再定義・対応内容を具体化
3.	審査決裁プロセスの高度化	起案、審査、決裁及び実行までの各段階におけるプロセスの最適化	■ 投融資審査・決裁プロセスを整備 ■ 投資モニタリング強化
4.	エクスポージャー管理の高度化	連結エクスポージャーと想定リスクの管理の高度化	■ 連結ベースでの全社エクスポージャー管理とリスクアセット(※)を計測 株主資本対比リスクアセット率は5~6割程度 ■ 四半期毎、取締役会への報告

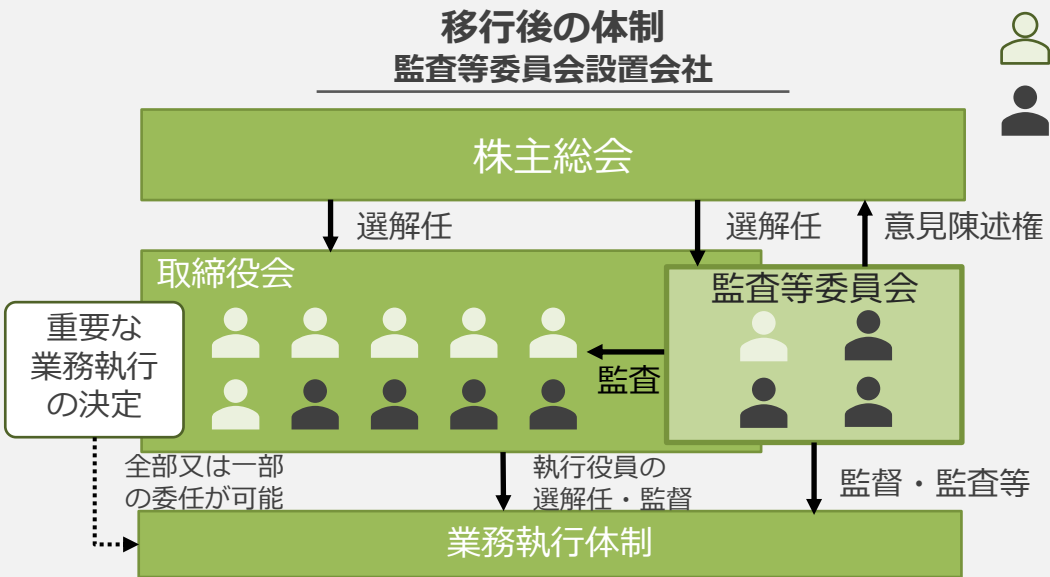
※リスクアセット：リスク分類ごとに算出した最大想定損失額

監査等委員会設置会社への移行

- 1月28日開催の取締役会において、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行する方針を決議
- 第78回定時株主総会（本年6月26日開催予定）において、必要な定款変更等について承認を得られた場合移行する予定



	社内	社外	計
取締役	7名	4名	11名
監査役	2名	3名	5名
取締役および監査役の合計	9名	7名	16名



	社内	社外	計
監査等委員でない取締役	6名	4名	10名
監査等委員である取締役	1名	3名	4名
取締役合計	7名	7名	14名

✓ 監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレートガバナンスの充実を図る

3.資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 堅調な収益力を背景にROEは高い水準を維持している一方で、業績の安定性および成長性の不透明感からPERは低迷しており、PBRには一段の改善の余地があると認識
- 業績の安定性を高め、株主資本コストを抑えるとともに、成長シナリオを明確にするよう、下記取組みを実施

改善に向けた今後の取組み (23年度2Q決算説明会資料にて開示)

- ✓ 当社事業や成長投資に関する**より具体的な開示**等を通じて、当社に対するステークホルダーからの理解促進に努める
- ✓ 事業や保有資産の見直しを通じて基礎的収益力を向上させ、創出したキャッシュを**成長投資や株主還元等に充当**
- ✓ リスクマネジメントを含めた一層の**ガバナンス体制の強化**
- ✓ 資本コストを意識した**ROIC経営を推進**
- ✓ 企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、役員報酬の見直しを行い、**譲渡制限付株式報酬制度を導入**

取組みの実施状況

- ✓ 経常利益目標700億円の内訳および投融資枠800億円の重点投資領域・テーマを開示する(23年度4Q決算説明資料)とともに、**主な投資・資産入替についても開示**(本資料 P.16-19)
- ✓ キャッシュアロケーションの基本方針(P.12)を踏まえ、**保有資産の見直し・入替**(P.18、25)および**追加の株主還元を実施**(P.13)
- ✓ 連結ベースでのリスクアセットを株主資本の範囲内にコントロールし、定期的に取り締役に報告(P.20)
- ✓ 監査等委員会設置会社への移行(P.21)
- ✓ 24年度より**業績評価とROICの紐づけを強化**
- ✓ 23年度に**導入済み**。

対話実績 (2024年度)

株主・投資家との対話	実績	活動状況
決算説明会	2回	会長や社長、取締役等が出席する決算説明会を2回開催 (第2四半期末、年度末)
投資家・アナリストとの スモールミーティング	1回	中国担当役員による、中国の市況・景況や 当社の中国戦略についての説明会を実施
証券会社主催 カンファレンス	3回 (うち海外1回)	経営企画部を担当する執行役員をスピー カーとして、海外機関投資家向けカンファ レンスに参加
投資家・アナリストとの 個別ミーティング	86回	経営企画部を担当する執行役員並びに財 務・経営企画・サステナビリティ推進を担 当する理事が中心となり対話を促進 (24年度よりSR面談を開始)
バイサイド	(33社)	
セルサイド	(8社)	

主な対話のテーマ・内容

1. 業績関連	- セグメントごとの業績および実力値 - 各商材の市況および需給の状況
2. 中長期的な経営戦略	- セグメントごとの事業戦略 - 戦略的投資の進捗状況および利益貢献状況 - 中期経営計画の進捗
3. 株主還元・株価	- 配当政策や自己株式取得方針の確認 - 株主還元の充実 - 現状の株価に対する評価、課題の確認
4. その他	- 政策保有株式の縮減状況と今後の方針 - リスクマネジメント、コーポレートガバナンスの方針

フィードバックと対応

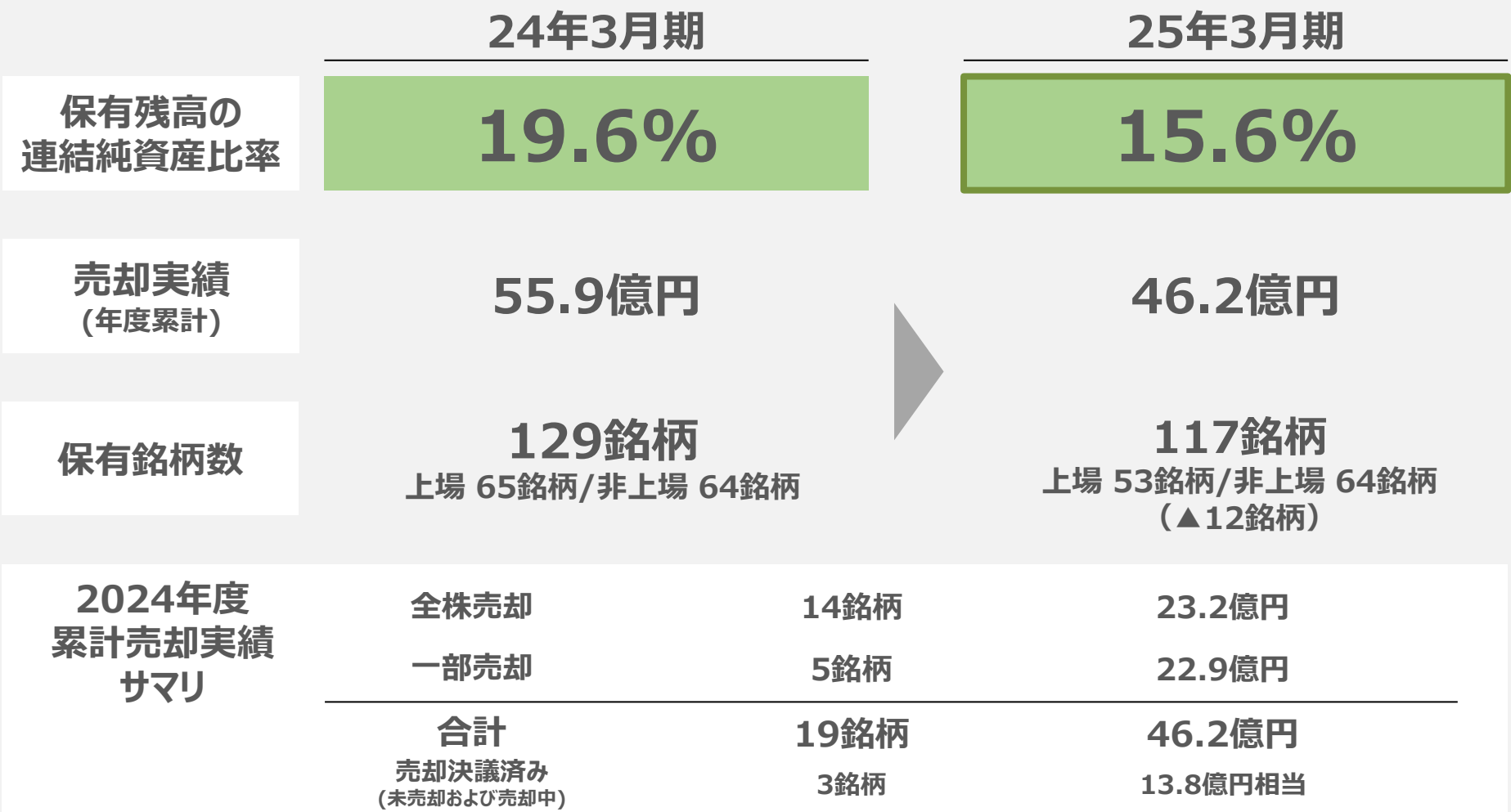
経営層への フィードバック	回数	内容
IR・決算説明会 状況報告	4回	IR活動を通じて把握した投資家等の関心が高いテーマ や意見・要望などを経営会議や取締役会等関係役員に報 告 アナリストレポートの概要を関係役員に報告 (回数に含 まない)
株主構成・投資 家動向等の報告	3回	株主構成、機関投資家等の株式保有動向や、議決権行使 基準およびその対応などについて取締役会にて報告
その他	適宜	株主還元、株式分割、政策保有株式の縮減、全社リスク マネジメント (リスクアセット等)、サステナビリ ティ・ESG関連等株主や投資家の皆様との意見交換にも とづき適宜フィードバックを行い、取締役会や経営会議 で議論

株主の皆様からのご意見を踏まえた主な開示および対応状況

開示の充実化	- 事業セグメント別の実力利益の開示 (23年度2Qから) - 決算説明資料の英文同時開示 (23年度2Qから) - 政策保有株式縮減状況の開示 (23年度3Qから) - 決算説明資料を四半期ごとに開示 (23年度3Qから) - 中計の定量目標内訳および進捗状況の開示 (23年度4Qから) - リスクマネジメント態勢高度化の進捗状況の開示 (本資料 P.20)
株主還元	24年度決算にて増配および自己株式の取得を発表 (本資料 P.13)
サステナビリ ティ・ESG関連	- GHG排出量の中長期削減目標の策定 (23年度実施) - 人権リスク分析の実施 (23年度実施) - サプライチェーン行動指針の策定 - サプライチェーンアンケートの実施 - 監査等委員会設置会社への移行 (本資料 P.21)

政策保有株式の縮減状況

- 今年度累計では19銘柄46.2億円の売却を実施
- さらなる縮減を達成するべく、継続して売却し、資本効率の改善や資産の入替を進める



※今年度上場株式1銘柄、非上場株式1銘柄を取得しております
(上場株式：PMB TECHNOLOGY BERHADへの出資 (P.17)、非上場株式：トレーラーハウスデベロップメント株式会社への出資 (P.19))

4. セグメント別の詳細

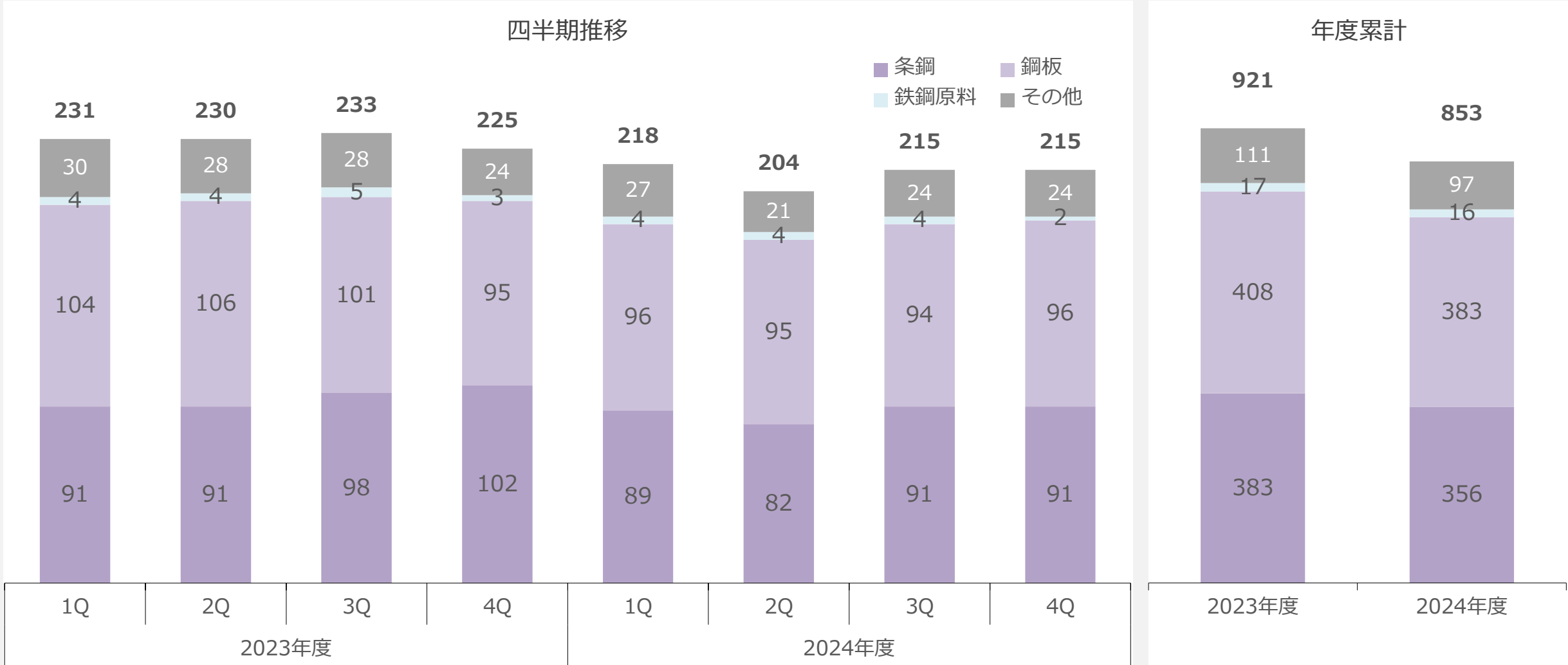
- 各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げ
- 国内建設分野が堅調に推移したことや、海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げ

2023年度						2024年度						増減
(億円)												(率)
1Q	2Q	3Q	4Q	累計		1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
売上高	3,078	2,999	2,929	3,011	12,019	2,939	2,900	2,893	2,818	11,552	▲466	(▲ 4%)
経常利益	82	47	90	24	245	77	64	94	94	331	+85	(+35%)
単体	71	46	85	25	229	71	62	78	77	290	+61	(+27%)
国内連結子会社	11	11	21	13	57	9	10	11	7	38	▲19	(▲ 34%)
海外連結子会社	10	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 5	3	▲ 4	6	11	16	+21	-
持分法投資損益	1	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 6	3	▲ 0	▲ 1	▲ 0	0	+7	-
調整	▲ 13	▲ 2	▲ 11	▲ 2	▲ 30	▲ 10	▲ 3	▲ 0	▲ 1	▲ 14	+15	-

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致しておりません。

取扱量推移（連結※）

(万t)



※ 鉄鋼事業セグメントに属する当社単体事業、国内鉄鋼関連子会社、海外コイルセンター子会社等の鉄鋼取扱量の単純合算
全ての事業セグメントでの鉄鋼総取扱重量はP.3を参照

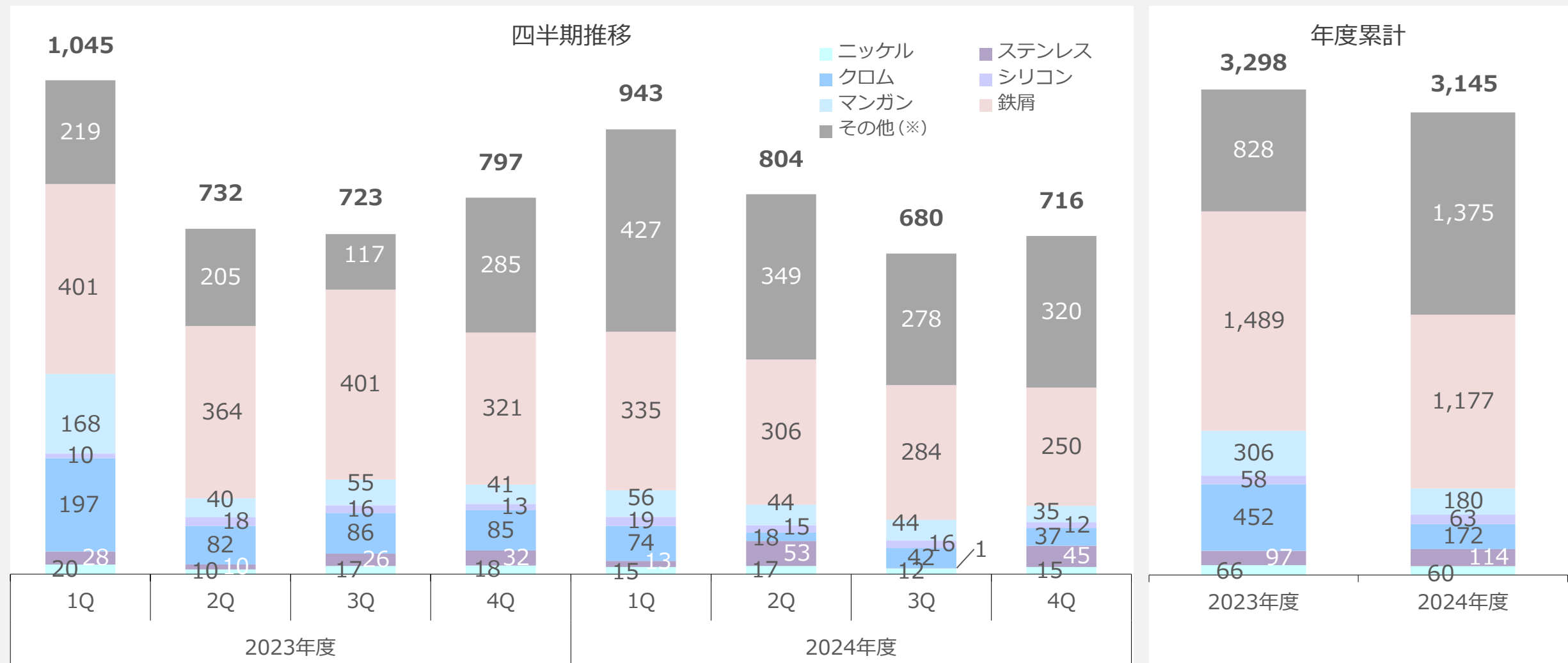
- 各種商材の取扱数量の減少及びニッケル市況下落による単価減少などが収益を押し下げ
- SAMANCOR社からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げ

2023年度						2024年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	538	433	439	463	1,874	458	538	430	414	1,842	▲32 (▲ 2%)
経常利益	40	26	▲ 2	20	84	11	22	▲ 4	30	60	▲23 (▲ 28%)
単体	40	6	2	4	54	8	16	12	5	43	▲10 (▲ 19%)
国内連結子会社	▲ 0	▲ 0	▲ 0	1	1	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	▲ 0	▲1 —
海外連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損益	▲ 0	20	▲ 5	16	30	2	5	▲ 16	25	17	▲13 (▲ 44%)
調整	0	0	0	▲ 2	▲ 2	▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0	+1 —

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致しておりません。

取扱量推移 (当社単体)

(千t)



※「その他」には、硫黄、硫酸、石炭などの副資材（副原料）に関わるスポット商売の取扱量を含む。

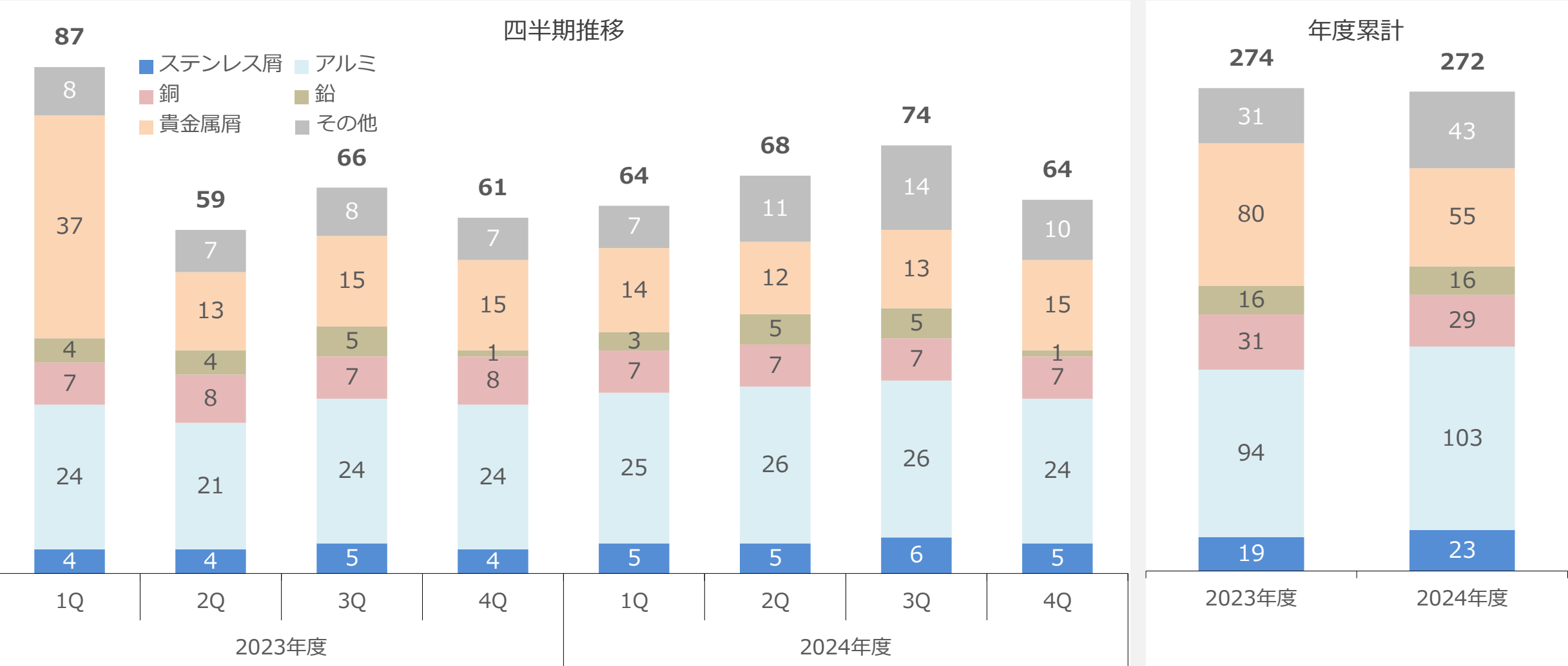
- アルミスクラップの取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げ
- 銅・アルミ市況などが堅調に推移したことが利益を押し上げ

2023年度							2024年度					増減	
(億円)		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)	
売	上	高	456	416	429	505	1,808	540	550	694	482	2,268	+460 (+25%)
経	常	利 益	11	1	3	4	21	7	7	14	1	30	+9 (+43%)
	単	体	12	0	2	3	19	5	6	13	0	25	+6 (+31%)
	国 内 連 結 子 会 社	0	1	2	1	6	2	▲ 0	0	1	5	▲ 1 (▲ 23%)	
	海 外 連 結 子 会 社	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	▲ 1	+2 —	
	持 分 法 投 資 損 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	+0 (+27%)	
	調	整	▲ 1	0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	0	▲ 0	0	0	+2 —

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致していません。

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

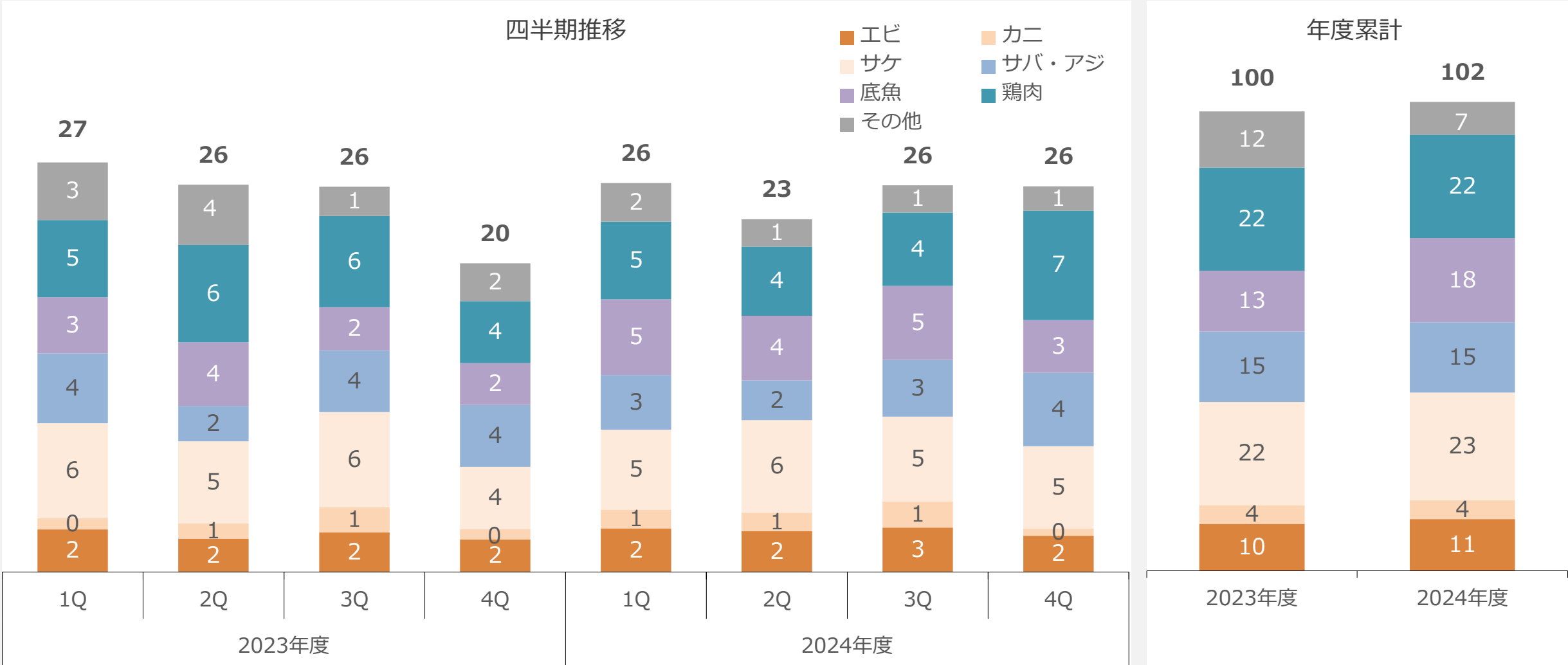


■ 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前連結会計年度比で高値で推移したことが収益・利益を押し上げ

2023年度						2024年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	287	325	368	247	1,229	293	365	421	324	1,404	+175 (+14%)
経常利益	4	▲ 6	12	2	13	3	4	14	0	23	+9 (+73%)
単体	8	▲ 16	18	2	13	5	1	10	1	18	+5 (+38%)
国内連結子会社	0	0	3	▲ 0	4	0	0	3	▲ 0	3	▲ 0 (▲ 3%)
海外連結子会社	▲ 2	0	0	0	▲ 2	0	1	▲ 0	1	3	+5 —
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整	▲ 1	9	▲ 9	0	▲ 1	▲ 2	1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1 —

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

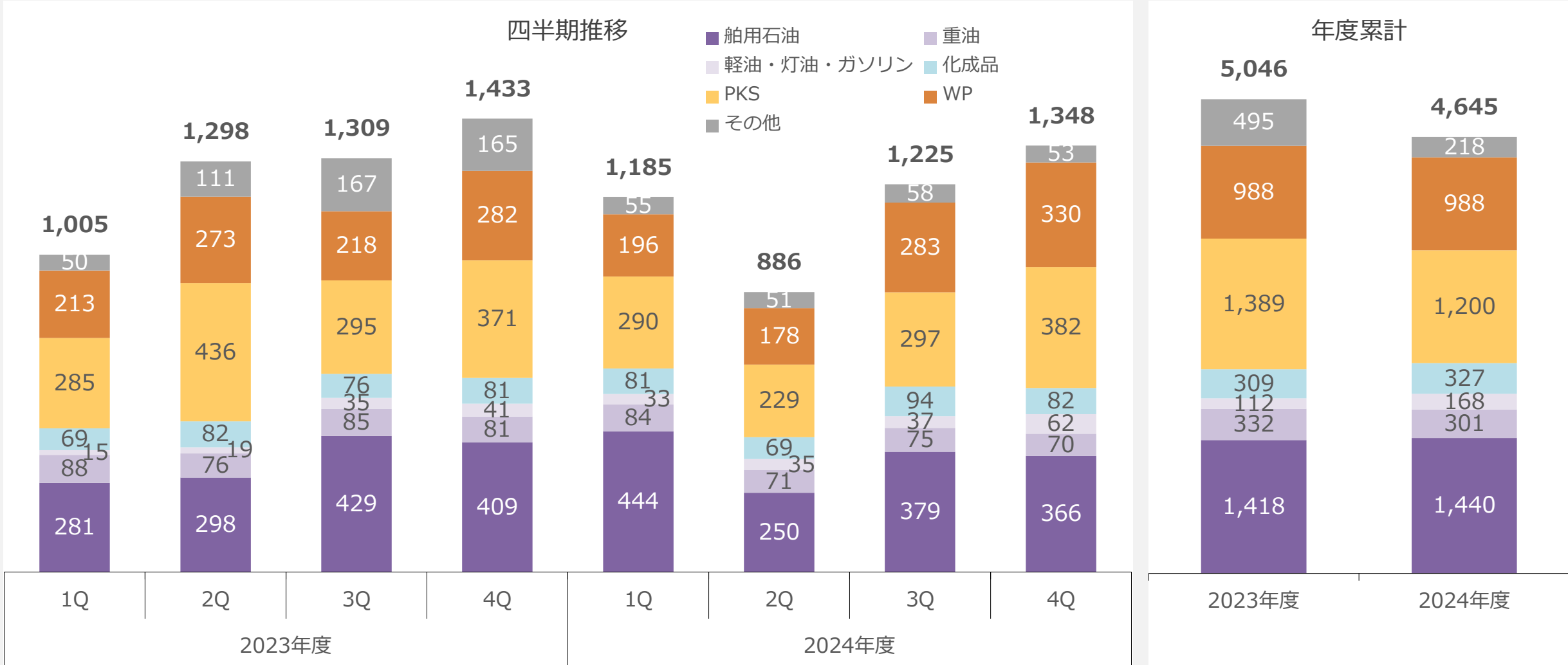


- 船用石油関連の取扱数量が増加したことが収益を押し上げ
- 化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げ

2023年度						2024年度						増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)	
売上高	690	813	971	990	3,465	936	909	998	1,073	3,916	+451 (+13%)	
経常利益	13	1	36	14	65	14	36	24	27	104	+38 (+59%)	
単体	24	7	25	20	77	19	26	26	18	90	+13 (+17%)	
国内連結子会社	▲ 2	▲ 6	10	2	3	▲ 3	9	▲ 1	8	14	+10 (+289%)	
海外連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
持分法投資損益	0	0	0	▲ 0	1	0	0	0	▲ 0	0	▲ 0 (▲ 32%)	
調整	▲ 9	0	▲ 0	▲ 7	▲ 16	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0	▲ 1	+15 —	

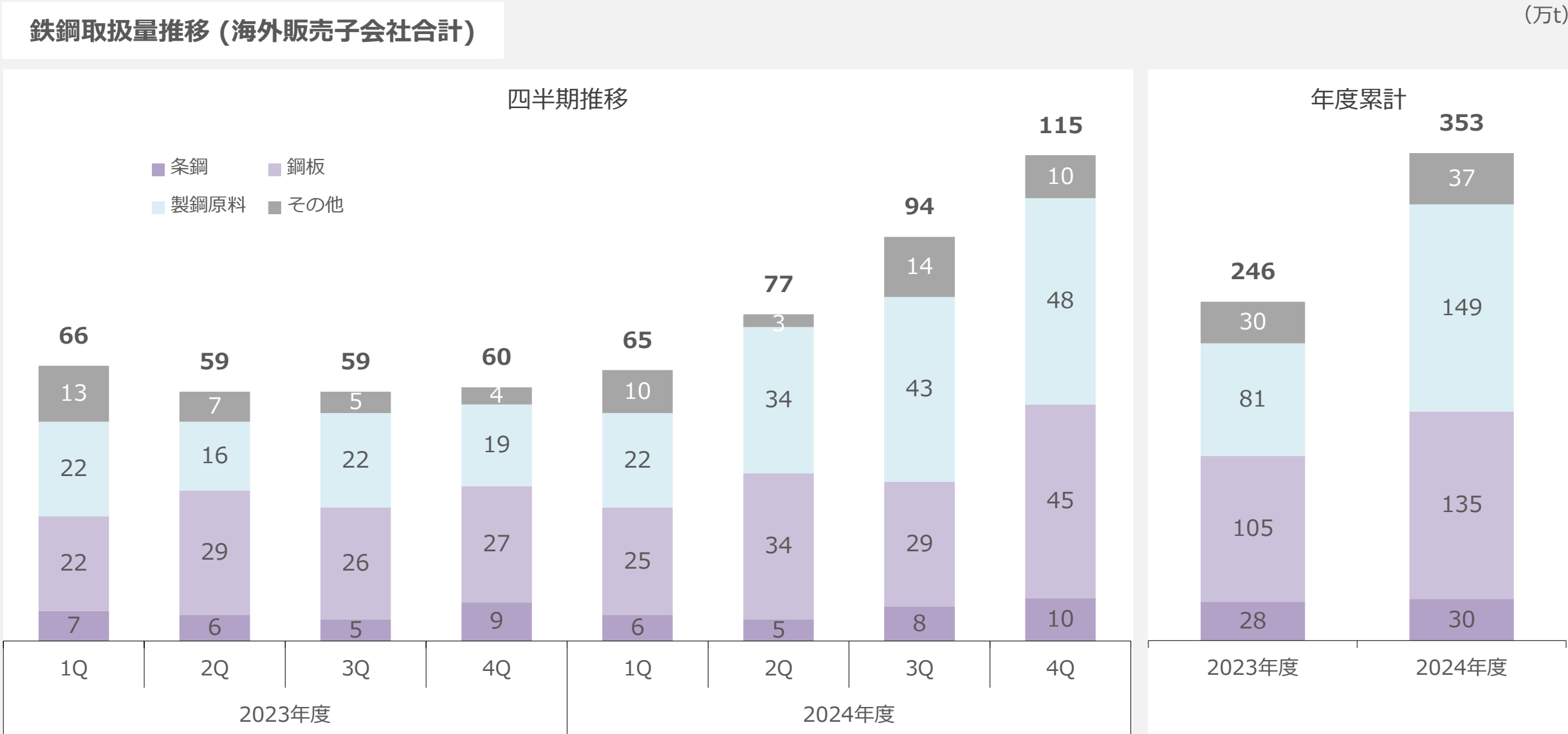
取扱量推移 (当社単体)

(千t)



- 中国における新規取引や東南アジア向けスクラップ取引が拡大
- 従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益・利益を押し上げ

2023年度							2024年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	867	835	885	800	3,389		975	1,084	1,162	1,191	4,413	+1,024 (+30%)
経常利益	20	24	20	12	78		16	20	25	20	82	+4 (+6%)
ASEAN	16	19	13	8	57		11	13	17	12	54	▲3 (▲ 5%)
東アジア	0	1	2	2	5		1	1	2	2	7	+1 (+21%)
北米	2	3	3	2	11		3	4	5	4	17	+5 (+51%)
その他の	0	0	1	▲ 0	2		0	1	0	▲ 1	0	▲1 (▲ 77%)
調整	0	0	0	▲ 0	0		0	▲ 0	▲ 0	2	2	+2 (+897%)



※ 4QよりHANWA UK LIMITED、HANWA MEXICANA, S.A. DE C.V.、広州阪和貿易有限公司を含めて集計。

- 住宅資材：住宅メーカーとの取引拡大が進んだものの木材価格下落の影響などがあり、減収・減益
- 機械：シンクス株式会社を連結子会社化した一方、ライフ・アミューズメント分野での大型完工物件が前連結会計年度比で少なかったことなどから、増収・減益

2023年度						2024年度						増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	
売上高	367	322	325	318	1,332	320	333	342	340	1,337		+4 (+0%)
経常利益	15	4	6	12	38	9	1	4	8	24		▲14 (▲ 38%)
単体	14	2	5	10	32	8	▲ 1	3	5	16		▲16 (▲ 50%)
国内連結子会社	1	1	0	2	6	1	2	2	4	10		+4 (+73%)
海外連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
調整	▲ 0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 2		▲2 -

※ 2024年度のセグメント区分変更に伴い、2023年度の数値も遡って修正しているため、過去資料の数値とは一致しておりません。

事業セグメント別の実力利益

※当社基幹システムの変更に伴い、為替評価損益の要因分析に関わる精度が高まったため、今年度2Qより為替評価損益についての抽出方法を変更しております。

(億円)

セグメント	売上高	経常利益	評価・一過性項目				実力 経常利益	2024年度 業績予想 達成率
			在庫評価	デリバティブ 評価	為替評価	一過性要因		
鉄鋼	11,552	331	▲6	－	－	▲0	339	108%
プライマリーメタル	1,842	60	▲0	0	－	－	61	123%
リサイクルメタル	2,268	30	2	▲1	－	0	29	75%
食品	1,404	23	2	－	－	－	20	83%
エネルギー・生活資材	3,916	104	0	7	－	－	96	88%
海外販売子会社	4,413	82	▲0	0	－	0	83	98%
その他	1,337	24	0	－	－	0	23	96%
調整	▲1,189	▲59	－	－	0	－	▲60	－
合計	25,545	597	▲2	5	0	▲1	594	99%

Run Up to HANWA 2030

A thick green horizontal bar that tapers into a right-pointing arrow on the right side.

阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。